平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名　株式会社 タチエス　　上場取引所　東
コード番号　7239　URL　http://www.tachi-s.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 田口　裕史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長　(氏名) 野上　義之　TEL 042-546-8117

定時株主総会開催予定日　平成24年6月27日　配当支払開始予定日　平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	204,053	△6.7	7,582	△34.2	10,156	△25.1	6,358	△27.2
23年3月期	218,805	13.9	11,526	90.5	13,563	70.9	8,729	130.5

(注)包括利益　24年3月期　7,999百万円　(△2.6%)　23年3月期　8,212百万円　(59.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	193.63	―	12.0	9.4	3.7
23年3月期	268.05	―	18.9	13.8	5.3

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　2,820百万円　23年3月期　2,072百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	116,242	60,663	48.2	1,705.01
23年3月期	100,109	54,142	50.1	1,526.53

(参考) 自己資本　24年3月期　55,993百万円　23年3月期　50,131百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	8,409	△5,220	△1,957	28,234
23年3月期	15,594	△3,031	101	27,214

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	6.00	―	6.00	12.00	394	4.5	0.8
24年3月期	―	6.00	―	8.00	14.00	459	7.2	0.9
25年3月期(予想)	―	7.00	―	7.00	14.00		7.1	

(注)24年3月期期末配当金の内訳　記念配当　1円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,000	25.2	4,000	125.1	5,500	88.5	3,200	89.1	97.44
通期	215,000	5.4	7,700	1.5	10,600	4.4	6,500	2.2	197.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
② ①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 無
④ 修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	35,022,846 株	23年3月期	35,022,846 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,182,512 株	23年3月期	2,182,317 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	32,840,428 株	23年3月期	32,565,216 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、P.15「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	112,436	△4.6	2,135	△41.8	3,450	△20.9	2,425	△16.6
23年3月期	117,875	6.1	3,670	58.4	4,363	54.1	2,907	60.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	73.85	―
23年3月期	89.27	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	79,087	40,126	50.7	1,221.86
23年3月期	66,599	37,722	56.6	1,148.65

(参考) 自己資本　24年3月期 40,126百万円　23年3月期 37,722百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月 1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	34.9	1,800	―	3,000	―	2,200	―	66.99
通期	122,000	8.5	3,000	40.5	5,000	44.9	3,500	44.3	106.58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 2
（１）経営成績に関する分析 2
（２）財政状態に関する分析 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 4
２．経営方針 4
（１）会社の経営の基本方針 4
（２）目標とする経営指標 4
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 4
３．連結財務諸表 5
（１）連結貸借対照表 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 7
（３）連結株主資本等変動計算書 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 11
（５）継続企業の前提に関する注記 12
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 12
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 14
（８）連結財務諸表に関する注記事項 14
（セグメント情報等） 14
（１株当たり情報） 15
（重要な後発事象） 15
４．個別財務諸表 16
（１）貸借対照表 16
（２）損益計算書 18
（３）株主資本等変動計算書 20
（４）継続企業の前提に関する注記 22
５．その他 22
役員の異動 22

１．経 営 成 績

（１）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による企業活動の停滞から持ち直しの動きが見られたものの、急激な円高進行と原油価格高騰の影響による企業収益悪化の懸念もあり、依然として予断を許さない状況で推移しました。また、世界経済では、欧州での財政問題の深刻化や米国経済の停滞が続く一方、中国経済の緩やかな減速もあり、引き続き不透明感が見られました。

当社グループの関連する自動車業界におきましては、東日本大震災による生産台数の大幅な減少からサプライチェーンの順調な立て直しなどにより回復に向かいましたが、タイでの洪水災害の影響も重なり国内生産は前年を下回る状況となりました。

このような環境の中、当社グループは、長期ビジョン『Challenge 15』で掲げた「業界 No.1　品質の確保」「収益向上」の２つの目標必達に向け、活動を推進してまいりました。

当期の主な活動としては、得意先のグローバル展開に迅速に対応すると共に、特に中国・アセアン・インド地域における事業の効率化と競争力の強化を図るため、タイと中国に地域統括会社を設立しました。また、シート部品ビジネスでの競争力を向上させるため、安全性能はもとより性能・コストなどの得意先要求を満たし、複数車種で新たに採用が決定しているフレームを製品化し、中国での集中生産を開始しました。

これらの活動を含め、さらなる事業拡大と生き残りに向けた施策をスピードを上げて確実に推進しております。

当連結会計年度の業績につきましては、期後半から販売は回復基調で推移したものの、東日本大震災による影響により期前半は得意先からの受注が減少したことや為替変動に伴う換算額の減少等により、売上高は2,040億5千3百万円と前連結会計年度に比べ147億5千1百万円（6.7％）の減収となりました。これにより営業利益は75億8千2百万円（前連結会計年度比34.2％減）、経常利益は101億5千6百万円（前連結会計年度比25.1％減）、当期純利益は63億5千8百万円（前連結会計年度比27.2％減）となりました。

なお、当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

（日　　本）

東日本大震災の影響による受注減及びタイでの大規模洪水に起因する一時的な受注状況の悪化等により、売上高は1,099億6千4百万円（前連結会計年度比4.2％減）、営業利益は24億9千2百万円（前連結会計年度比38.5％減）となりました。

（米　　国）

東日本大震災やタイでの大規模洪水の影響による受注減及び為替変動に伴う換算額の減少により、売上高は335億3千3百万円（前連結会計年度比21.2％減）となりました。営業利益は、減収の影響や開発費増加等により8億3千2百万円（前連結会計年度比71.1％減）となりました。

（カ ナ ダ）

東日本大震災やタイでの大規模洪水の影響による受注減及び為替変動に伴う換算額の減少により、売上高は109億6千3百万円（前連結会計年度比22.0％減）、営業利益は4億3千9百万円（前連結会計年度比39.5％減）となりました。

（メキシコ）

為替変動に伴う換算額の減少により、売上高は242億1千9百万円（前連結会計年度比4.6％減）となりました。営業利益は、販売製品の車種構成変化や新規車種の生産立ち上げ費用負担等により、8億3百万円（前連結会計年度比50.2％減）となりました。

（フランス）

為替変動の影響により、売上高は15億4千8百万円（前連結会計年度比4.4％減）、営業利益は2千1百万円（前連結会計年度比52.2％減）となりました。

（中　　国）

得意先からの受注が引続き堅調に推移したことから、売上高は238億2千4百万円（前連結会計年度比16.9％増）、営業利益は30億2千6百万円（前連結会計年度比36.8％増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内におけるエコカー補助金の復活や北米市場の需要回復など明るい材料もありますが、欧州の景気低迷や為替及び原油価格の動向など、依然として不安定要素を抱えており、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような経営環境のもと、当社グループは、新たなビジョン『Global Challenge １７７』を定め、品質No.１、

営業利益率7%、世界生産シェア7%の３つの長期目標を実現することで、グローバルで生き残る競争力のある事業体質を目指してまいります。

なお、次期の業績見通しといたしましては、1米ドル＝80円、メキシコペソ＝6.2円、ユーロ＝105円、中国人民元＝12.5円、タイバーツ＝2.6円の為替レートを前提として以下のとおりであります。

（単位：百万円）

項目＼期別	次期の見通し（平成25年３月期）	当期の実績（平成24年３月期）	当期と次期の増減率
売上高	215,000	204,053	5.4%
営業利益	7,700	7,582	1.5%
経常利益	10,600	10,156	4.4%
当期純利益	6,500	6,358	2.2%

※上記の業績予想は、当社が現時点において合理的と判断した一定の前提に基づき算出したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、1,162億4千2百万円と前連結会計年度末に比べ161億3千3百万円増加しております。これは主に、受取手形及び売掛金が102億7千9百万円、設備投資により建設仮勘定が25億6千5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、555億7千9百万円と前連結会計年度末に比べ96億1千2百万円増加しております。これは主に、支払手形及び買掛金が94億9千4百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、606億6千3百万円と前連結会計年度末に比べ65億2千1百万円増加しております。これは主に、当期純利益の計上により株主資本が58億6千6百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、282億3千4百万円と前連結会計年度末に比べ10億2千万円（3.7%）増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、84億9百万円であり、前連結会計年度と比べ71億8千5百万円（△46.1%）減少しました。これは主に、仕入債務増加により146億1千9百万円資金が増加したものの、税金等調整前当期純利益が30億円減少したこと及び、売上債権増加により196億6千万円資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、52億2千万円であり、前連結会計年度と比べ21億8千8百万円（72.2%）増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が14億8千5百万円、子会社株式の取得による支出が6億3千7百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、19億5千7百万円であり、前連結会計年度（1億1百万円の収入）と比べ20億5千8百万円増加しました。これは主に、前連結会計年度は特殊要因があったことから自己株式の売却による収入が17億5千5百万円減少したことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率(%)	40.9	48.9	43.9	50.1	48.2
時価ベースの自己資本比率(%)	25.6	17.3	32.7	47.6	46.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	1.1	3.1	0.8	0.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.4	14.3	54.4	87.0	70.1

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
(注１)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
(注２)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
(注３)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
(注４)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上による利益還元を重要な経営課題の一つと考え、株主資本の充実、利益率の向上を図ると共に、安定した配当の維持を行うことを基本としております。

配当につきましては、今後の業績が堅調に推移することが見込めるため、１株当たり年間 12 円（中間６円、期末６円）の普通配当を年間 14 円（中間７円、期末７円）とし、当期末配当から実施させていただく予定でおります。

また、当社はメキシコに進出して今期で 20 周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめとする関係各位のご支援の賜物と心から感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すため、当期末配当において、１株当たり１円の記念配当を実施させていただく予定でおります。

これにより、平成 24 年３月期の期末配当金は１株当たり８円（普通配当７円＋記念配当１円）となります。

次期の配当金につきましては、１株当たり年間 14 円（中間７円、期末７円）の普通配当を実施させていただく予定でおります。

２．経 営 方 針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「私達は技術の創造を通じて、世界のお客様に信頼と感動を与える商品を提供し、社会に貢献する」を企業理念として掲げております。

この企業理念のもと、時代の進化に対応した「グローバル・シート・システム・クリエーター」を目指し、グループを挙げて精力的に取り組んでおります。

このような企業活動を展開していくことにより、株主・社員・取引先・社会から信頼され、期待に応え得る企業価値の永続的創造に努めてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展・拡大とともに、グループ競争力を高め、投資効率の高い経営を目指しております。具体的には、新技術の開発・拡販及び、グローバル事業の強化による事業成長の確保に努め、合わせて徹底したコスト低減活動を行い、平成 28 年度に品質Ｎｏ．１、連結営業利益率７％、世界生産シエア７％達成に向けて、中長期経営戦略を推進してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社が関連する自動車業界におきましては、一段と成熟化が進み、今後国内での生産量の増加は期待できない大変厳しい状況にあります。こうした環境の中、得意先自動車メーカー各社は生き残りを賭けた新たな中長期の成長戦略を掲げ、グローバルで活動を推進しており、当社もこの新戦略の流れ、とりわけ新興国を中心とした事業展開に挑戦することが、生き残りをかけた正念場であると認識しております。そこで当社は、平成 28 年度を到達年度とする次期ビジョン『Global Challenge １７７（以下『ＧＣ１７７』という。)』を新たに定め、以下の３つの長期目標を掲げ、グローバルで生き残る競争力のある事業体質を目指してまいります。なお、平成 21 年度より活動してまいりました『Challenge１５』の目標は、『ＧＣ１７７』の活動の中で早期に達成してまいります。

・品質 No. １
・営業利益率７％
・世界生産シェア７％

当社は、これらの目標を達成するための諸施策を着実に実行することにより、グローバル・シート・システム・クリエーターとしての基盤を強化し、世界で存在感ある企業を目指していきたいと考えております。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,115	26,638
受取手形及び売掛金	24,898	35,178
有価証券	287	225
商品及び製品	1,776	1,298
仕掛品	372	403
原材料及び貯蔵品	4,695	4,340
前払金	317	564
繰延税金資産	1,011	706
その他	1,836	3,222
流動資産合計	62,311	72,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,384	7,857
機械装置及び運搬具（純額）	5,361	4,994
土地	5,789	5,779
建設仮勘定	138	2,704
その他（純額）	618	683
有形固定資産合計	20,291	22,019
無形固定資産	474	427
投資その他の資産		
投資有価証券	14,306	17,573
長期貸付金	34	30
繰延税金資産	182	99
その他	2,517	3,522
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	17,032	21,217
固定資産合計	37,798	43,664
資産合計	100,109	116,242

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,973	37,467
短期借入金	541	1,986
未払法人税等	1,681	953
未払費用	3,271	3,850
役員賞与引当金	65	65
その他	3,832	4,559
流動負債合計	37,365	48,882
固定負債		
長期借入金	3,249	1,582
繰延税金負債	536	701
退職給付引当金	2,008	1,989
役員退職慰労引当金	18	11
負ののれん	1	―
その他	2,788	2,411
固定負債合計	8,601	6,696
負債合計	45,967	55,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,145	8,145
資本剰余金	7,836	7,836
利益剰余金	39,760	45,627
自己株式	△1,960	△1,960
株主資本合計	53,782	59,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,272	1,646
為替換算調整勘定	△4,923	△5,302
その他の包括利益累計額合計	△3,650	△3,656
少数株主持分	4,010	4,670
純資産合計	54,142	60,663
負債純資産合計	100,109	116,242

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	218,805	204,053
売上原価	196,462	186,437
売上総利益	22,343	17,616
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	2,264	2,289
賞与	700	573
役員賞与引当金繰入額	65	65
退職給付費用	224	163
役員退職慰労引当金繰入額	16	5
発送運賃	2,318	1,899
減価償却費	535	452
その他	4,691	4,585
販売費及び一般管理費合計	10,816	10,034
営業利益	11,526	7,582
営業外収益		
受取利息	146	164
受取配当金	84	103
負ののれん償却額	2	1
持分法による投資利益	2,072	2,820
雑収入	113	159
営業外収益合計	2,419	3,248
営業外費用		
支払利息	228	162
為替差損	147	506
雑支出	6	5
営業外費用合計	383	674
経常利益	13,563	10,156
特別利益		
固定資産売却益	31	27
貸倒引当金戻入額	8	－
特別利益合計	40	27
特別損失		
固定資産処分損	249	67
事業再編損	6	－
投資有価証券評価損	176	－
ゴルフ会員権売却損	4	－
ゴルフ会員権評価損	5	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	－
特別損失合計	486	67
税金等調整前当期純利益	13,116	10,116
法人税、住民税及び事業税	2,767	1,560
法人税等調整額	△304	502
法人税等合計	2,462	2,062
少数株主損益調整前当期純利益	10,654	8,053
少数株主利益	1,924	1,694
当期純利益	8,729	6,358

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	10,654	8,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	374
為替換算調整勘定	△2,294	△328
持分法適用会社に対する持分相当額	△178	△99
その他の包括利益合計	△2,441	△53
包括利益	8,212	7,999
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,406	6,353
少数株主に係る包括利益	1,806	1,646

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,145	8,145
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,145	8,145
資本剰余金		
当期首残高	7,698	7,836
当期変動額		
自己株式の処分	138	－
当期変動額合計	138	－
当期末残高	7,836	7,836
利益剰余金		
当期首残高	31,448	39,760
当期変動額		
剰余金の配当	△352	△394
当期純利益	8,729	6,358
連結範囲の変動	△56	－
持分法の適用範囲の変動	17	△80
その他	△25	△17
当期変動額合計	8,312	5,866
当期末残高	39,760	45,627
自己株式		
当期首残高	△3,573	△1,960
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	1,617	－
当期変動額合計	1,613	△0
当期末残高	△1,960	△1,960
株主資本合計		
当期首残高	43,719	53,782
当期変動額		
剰余金の配当	△352	△394
当期純利益	8,729	6,358
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	1,755	－
連結範囲の変動	△56	－
持分法の適用範囲の変動	17	△80
その他	△25	△17
当期変動額合計	10,063	5,866
当期末残高	53,782	59,649

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,241	1,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	374
当期変動額合計	31	374
当期末残高	1,272	1,646
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,568	△4,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,354	△379
当期変動額合計	△2,354	△379
当期末残高	△4,923	△5,302
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,327	△3,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,323	△5
当期変動額合計	△2,323	△5
当期末残高	△3,650	△3,656
少数株主持分		
当期首残高	3,168	4,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	842	660
当期変動額合計	842	660
当期末残高	4,010	4,670
純資産合計		
当期首残高	45,559	54,142
当期変動額		
剰余金の配当	△352	△394
当期純利益	8,729	6,358
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	1,755	－
連結範囲の変動	△56	－
持分法の適用範囲の変動	17	△80
その他	△25	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,481	654
当期変動額合計	8,582	6,521
当期末残高	54,142	60,663

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,116	10,116
減価償却費	3,158	2,876
負ののれん償却額	△2	△1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8	－
受取利息及び受取配当金	△230	△267
支払利息	228	162
持分法による投資損益（△は益）	△2,072	△2,820
固定資産処分損益（△は益）	217	40
投資有価証券評価損益（△は益）	176	－
売上債権の増減額（△は増加）	8,913	△10,746
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,597	700
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,938	9,681
その他	765	△217
小計	17,726	9,522
利息及び配当金の受取額	648	988
利息の支払額	△179	△119
法人税等の支払額	△2,600	△1,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,594	8,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（△は増加）	△66	60
有形固定資産の取得による支出	△1,994	△3,479
有形固定資産の売却による収入	552	99
投資有価証券の取得による支出	△28	△319
子会社株式の取得による支出	－	△637
子会社株式の売却による収入	43	－
子会社出資金の取得による支出	△735	△1,054
関係会社出資金の払込による支出	△304	－
その他	△499	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,031	△5,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	238	△30
長期借入金の返済による支出	△170	△157
自己株式の売却による収入	1,755	－
自己株式の取得による支出	△3	△0
少数株主への配当金の支払額	△920	△986
配当金の支払額	△352	△394
その他	△445	△388
財務活動によるキャッシュ・フロー	101	△1,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,290	△211
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,374	1,020
現金及び現金同等物の期首残高	14,610	27,214
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,229	－
現金及び現金同等物の期末残高	27,214	28,234

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
①連結の範囲に関する事項
連結子会社の数　13社
会社名：㈱Nui Tec Corporation、㈱タチエスパーツ、立川発条㈱、タチエス エンジニアリング U.S.A.INC.、シーテックス INC.、タックル シーティング U.S.A.LLC、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V.、タチエス カナダ LTD.、シーテックス カナダ ジェネラル・パートナーシップ、タチエス エンジニアリング ヨーロッパ S.A.R.L.、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極（広州）汽車内飾有限公司、武漢泰極江森汽車座椅有限公司

主要な非連結子会社の名称等
会社名：福州泰昌汽車座椅開発有限公司、上海泰極愛思汽車部件有限公司、泰極愛思(広州)企業管理有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、タチエス(THAILAND) CO.,LTD.、PT.タチエス INDONESIA、㈱TS デザイン、タチエスサービス㈱

(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等を勘案しても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

②持分法の適用に関する事項
持分法適用の非連結子会社の数　－社
持分法適用の関連会社の数　　７社
会社名：富士機工㈱、錦陵工業㈱、テクノトリム INC.、フジ オートテック U.S.A.LLC、タックル シーティング UK Limited、広州富士機工汽車部件有限公司、タックル シーティング Thailand Co.,Ltd.

(持分法の適用の範囲に関する事項の変更)
タックル シーティング Thailand Co.,Ltd.は、重要性が増したため当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。

持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等
非連結子会社
会社名：福州泰昌汽車座椅開発有限公司、上海泰極愛思汽車部件有限公司、泰極愛思(広州)企業管理有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、タチエス(THAILAND) CO.,LTD.、PT.タチエス INDONESIA、㈱TS デザイン、タチエスサービス㈱
関 連 会 社
会社名:鄭州泰新汽車内飾件有限公司、浙江吉倶泰汽車内飾有限公司、タックル オートモーティブ India Private Limited

(持分法を適用しない理由)
持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

持分法適用会社の事業年度等に関する事項
持分法適用会社の決算日は、錦陵工業㈱、テクノトリム INC.、フジ オートテック U.S.A.LLC、タックル シーティング UK Limited、広州富士機工汽車部件有限公司、タックル シーティング Thailand Co.,Ltd.を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。
錦陵工業㈱、テクノトリム INC.の決算日は９月 30 日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
また、フジ オートテック U.S.A.LLC、タックル シーティング UK Limited、広州富士機工汽車部件有限公司、タックル シーティング Thailand Co.,Ltd.の決算日は 12 月 31 日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、タックル シーティング U.S.A.LLC、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V.、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極（広州）汽車内飾有限公司、武漢泰極江森汽車座椅有限公司を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。

タックル シーティング U.S.A.LLC、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V.、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極（広州）汽車内飾有限公司、武漢泰極江森汽車座椅有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	主として連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
時価のないもの	主として総平均法による原価法

デリバティブ	時価法
たな卸資産	
製品･仕掛品(量産品)、原材料	主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
その他の製品・仕掛品	主として個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯　蔵　品	最終仕入原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法

（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）によっております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産

定 額 法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定 額 法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社のうち３社について、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、５年間で均等償却しております。

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんについては、５年間で均等償却しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車座席及び座席部品を製造・販売しており、各社ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各社別のセグメントから構成されております。なお、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約した結果、「日本」、「米国」、「カナダ」、「メキシコ」、「フランス」、「中国」の６つを報告セグメントとしております。

報告セグメントのうち、「日本」では、自動車座席及び座席部品のほか、不動産賃貸を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	米国	カナダ	メキシコ	フランス	中国	計		
売上高									
外部顧客への売上高	114,814	42,540	14,049	25,395	1,619	20,385	218,805	－	218,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,075	561	－	912	0	3,440	9,991	△9,991	－
計	119,890	43,102	14,049	26,308	1,620	23,825	228,796	△9,991	218,805
セグメント利益	4,053	2,884	726	1,613	45	2,213	11,535	△9	11,526
セグメント資産	69,642	22,481	3,365	7,455	1,864	10,822	115,632	△15,523	100,109
その他の項目									
減価償却費	1,894	599	112	377	0	174	3,158	－	3,158
持分法適用会社への投資額	4,216	3,993	－	－	545	－	8,754	－	8,754
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,303	103	2	212	0	304	1,927	－	1,927

（注）１ 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

２ セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 23 年４月１日　至 平成 24 年３月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	米国	カナダ	メキシコ	フランス	中国	計		
売上高									
外部顧客への売上高	109,964	33,533	10,963	24,219	1,548	23,824	204,053	－	204,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,408	584	1	793	15	4,655	10,458	△10,458	－
計	114,372	34,117	10,964	25,012	1,564	28,479	214,511	△10,458	204,053
セグメント利益	2,492	832	439	803	21	3,026	7,615	△33	7,582
セグメント資産	82,520	23,687	3,558	7,252	1,490	13,790	132,300	△16,058	116,242
その他の項目									
減価償却費	1,815	456	92	340	0	169	2,876	－	2,876
持分法適用会社への投資額	5,480	4,661	－	－	716	－	10,858	－	10,858
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,712	452	－	346	0	295	4,808	－	4,808

（注）１ 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
　　２ セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

項目＼期別	前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	1,526円53銭	1,705円01銭
１株当たり当期純利益	268円05銭	193円63銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	――――	――――
	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目＼期別	前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益	8,729百万円	6,358百万円
普通株式に係る当期純利益	8,729百万円	6,358百万円
普通株式の期中平均株式数	32,565千株	32,840千株

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,701	8,902
受取手形	351	29
売掛金	14,075	23,299
有価証券	100	100
商品及び製品	500	484
仕掛品	110	154
原材料及び貯蔵品	1,360	1,659
前渡金	13	81
前払金	537	1,272
繰延税金資産	858	584
短期貸付金	499	1,736
未収入金	185	201
その他	71	103
流動資産合計	30,365	38,609
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,601	5,280
構築物（純額）	251	216
機械及び装置（純額）	2,382	2,456
車両運搬具（純額）	4	4
工具、器具及び備品（純額）	405	451
土地	5,000	5,000
建設仮勘定	10	2,085
有形固定資産合計	13,656	15,495
無形固定資産		
ソフトウエア	179	264
電話加入権	16	16
その他	0	0
無形固定資産合計	196	281
投資その他の資産		
投資有価証券	5,495	6,227
関係会社株式	12,347	12,985
関係会社出資金	3,833	4,887
従業員に対する長期貸付金	33	30
関係会社長期貸付金	42	－
長期前払費用	20	14
繰延税金資産	22	－
差入保証金	421	392
その他	174	171
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	22,381	24,700
固定資産合計	36,233	40,477
資産合計	66,599	79,087

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,092	1,025
買掛金	15,002	24,332
1年内返済予定の長期借入金	－	1,500
関係会社短期借入金	240	748
未払金	945	1,419
未払費用	2,277	2,710
未払法人税等	958	472
預り金	403	450
設備関係支払手形	32	191
前受収益	278	247
役員賞与引当金	65	65
その他	64	12
流動負債合計	21,359	33,175
固定負債		
長期借入金	3,000	1,500
繰延税金負債	－	100
退職給付引当金	1,790	1,790
長期未払金	229	208
長期預り敷金	398	398
長期預り保証金	2,098	1,786
固定負債合計	7,517	5,784
負債合計	28,877	38,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,145	8,145
資本剰余金		
資本準備金	7,697	7,697
その他資本剰余金	9	9
資本剰余金合計	7,706	7,706
利益剰余金		
利益準備金	480	480
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	20	22
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	7,252	9,282
利益剰余金合計	22,754	24,785
自己株式	△2,156	△2,156
株主資本合計	36,451	38,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,271	1,644
評価・換算差額等合計	1,271	1,644
純資産合計	37,722	40,126
負債純資産合計	66,599	79,087

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	117,875	112,436
売上原価		
製品期首たな卸高	554	500
当期製品製造原価	107,534	103,945
合計	108,089	104,445
製品期末たな卸高	500	484
製品売上原価	107,589	103,961
売上総利益	10,285	8,475
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	1,353	1,400
役員報酬	249	251
賞与	640	518
役員賞与引当金繰入額	65	65
退職給付費用	181	139
役員退職慰労引当金繰入額	11	－
福利厚生費	302	320
発送運賃	1,687	1,412
賃借料	198	205
旅費及び交通費	147	206
試験研究費	426	609
減価償却費	262	280
クレーム費用	183	153
その他	905	777
販売費及び一般管理費合計	6,615	6,339
営業利益	3,670	2,135
営業外収益		
受取利息	89	69
受取配当金	778	1,309
有価証券利息	0	1
雑収入	90	134
営業外収益合計	958	1,514
営業外費用		
支払利息	151	135
為替差損	110	62
雑支出	3	2
営業外費用合計	265	200
経常利益	4,363	3,450

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	28	－
特別利益合計	28	0
特別損失		
固定資産処分損	178	52
事業再編損	3	－
投資有価証券評価損	176	－
ゴルフ会員権売却損	4	－
ゴルフ会員権評価損	5	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	－
特別損失合計	412	52
税引前当期純利益	3,979	3,397
法人税、住民税及び事業税	1,330	614
法人税等調整額	△257	357
法人税等合計	1,072	972
当期純利益	2,907	2,425

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,145	8,145
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,145	8,145
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,697	7,697
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,697	7,697
その他資本剰余金		
当期首残高	32	9
当期変動額		
自己株式の処分	△23	－
当期変動額合計	△23	－
当期末残高	9	9
資本剰余金合計		
当期首残高	7,730	7,706
当期変動額		
自己株式の処分	△23	－
当期変動額合計	△23	－
当期末残高	7,706	7,706
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	480	480
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	480	480
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	21	20
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	－	1
圧縮記帳積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	20	22
別途積立金		
当期首残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	15,000	15,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,697	7,252
当期変動額		
剰余金の配当	△352	△394
当期純利益	2,907	2,425
圧縮記帳積立金の積立	－	△1
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	2,555	2,029
当期末残高	7,252	9,282

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	20,199	22,754
当期変動額		
剰余金の配当	△352	△394
当期純利益	2,907	2,425
圧縮記帳積立金の積立	－	－
圧縮記帳積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	2,554	2,031
当期末残高	22,754	24,785
自己株式		
当期首残高	△3,931	△2,156
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	1,778	－
当期変動額合計	1,774	△0
当期末残高	△2,156	△2,156
株主資本合計		
当期首残高	32,144	36,451
当期変動額		
剰余金の配当	△352	△394
当期純利益	2,907	2,425
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	1,755	－
当期変動額合計	4,306	2,030
当期末残高	36,451	38,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,241	1,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	373
当期変動額合計	30	373
当期末残高	1,271	1,644
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,241	1,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	373
当期変動額合計	30	373
当期末残高	1,271	1,644
純資産合計		
当期首残高	33,385	37,722
当期変動額		
剰余金の配当	△352	△394
当期純利益	2,907	2,425
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	1,755	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	373
当期変動額合計	4,336	2,404
当期末残高	37,722	40,126

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

５．そ の 他

役員の異動（平成 24 年６月 27 日付）

新任取締役候補

新　　職	氏　　名	現　　職
取締役常務執行役員	三木（みき）　浩之（ひろゆき）	常 務 執 行 役 員

新任監査役候補

新　　職	氏　　名	現　　職
監　　査　　役	窪田（くぼた）　清夫（きよお）	調達部門　ＧＭ

退任予定取締役

新　　職	氏　　名	現　　職
技　　監 技術・モノづくりセンター長	川村（かわむら）　清治（きよじ）	取　　締　　役 技術・モノづくりセンター長
技　　監 タチエス　エンジニアリング Ｕ．Ｓ．Ａ．ＩＮＣ．　会長	小林（こばやし）　英雄（ひでお）	取　　締　　役 タチエス　エンジニアリング Ｕ．Ｓ．Ａ．ＩＮＣ．　会長

退任予定監査役

新　　職	氏　　名	現　　職
顧　　問	関口（せきぐち）　義雄（よしお）	監　　査　　役